

地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業(第2次)の決定
～第1次交付決定とあわせ、全 91 事業により、就職氷河期世代への支援を加速～

内閣府では、地域の創意工夫を活かし、就職氷河期世代の方々の就労や社会参加の取組を支援する自治体に対する交付金制度を創設しました。(※)
このたび外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む **27 自治体の 32 事業を交付対象事業として決定(第2次)**しました。
第1次交付決定事業とともに、優良事例については全国の自治体への横展開を目指します。

※ 昨年 12 月 5 日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」により、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため創設され、令和元年度補正予算に 30 億円計上されました。

○ **交付対象事業 (別紙1)**

14 道県・6 指定都市・7 市 32 事業 3.1 億円(交付金額 2.3 億円)

○ **取り組み事例 (詳細は別紙2)**

事業名	事業内容	自治体名
就職氷河期世代 正社員就職促進事業	正規雇用就職を促進する観点から、就職氷河期世代について、その特性分析等を面接調査等を通じて行い、「ナッジ」を活用した就職氷河期世代の行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。	北海道
就職氷河期世代 活躍応援パッケージ	就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と市が連携し、相談・スキル向上支援、企業とのマッチング支援、職場定着支援といった一連のフォローアップが可能となるような取組を目指す。	神奈川県・横浜 市・川崎市・藤 沢市
就職氷河期世代の ひきこもり対策推進 事業	相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。 ※ピア…同じ立場・背景の仲間の意	高知県
くまもと型就職氷河 期世代活躍促進事業	サポートステーションによる就労支援や、「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」向けのオンラインによる相談・スキルの向上・就労体験を通じた企業とのマッチング、就労、多様な働き方へとつなげる。	熊本県

【別紙1】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	18,548
札幌市	ワークトライアル事業	13,757
山形県	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	9,955
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	7,985
東京都町田市	町田市ICTを活用した介護人材就労支援事業	2,000
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	30,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	38,333
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	13,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	6,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	5,572
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	1,472
山梨県	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	2,539
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	5,497
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,895
鳥取県	ひきこもり対策推進事業	976
山口県	就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	6,183
徳島県	就職氷河期世代「働く」支援事業	15,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,740
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,685
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	6,931
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	30,000
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	24,884
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	6,790
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	7,565
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	2,370
計		308,400

○正規雇用就職を促進する観点から、就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」※を活用した就職氷河期世代の行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。

併せて、感染症拡大の影響を受けた就職氷河期世代向けの相談窓口を設置し、支援を行う。

※ 行動インサイト（対象者の立場で、対象者のどのように思っているかという視点）の活用による「人々が自分にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」

事業概要

① 「ナッジ」を活用した就職氷河期世代調査事業

当事者の面接調査や支援者へのインタビューを実施して支援施策を届ける手法案を検討。その手法案を当事者に提示して意見を得るワークショップを複数回実施し、手法のブラッシュアップ等を行うとともに、既存施策を活用してその効果検証を行う。

- ・面接調査 : 不本意非正規労働者の職歴、就職意図、転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を把握
- ・ヒアリング : 不本意非正規労働者の転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を支援機関側の立場から見えている状況を把握
- ・ワークショップ : 様々な支援策の案を対象者に示して認識を確認したり、どのようなことを伝えれば行動や意図が変化するかといった行動変容の誘因要素を探る
- ・効果検証 : ワークショップを踏まえ、既存施策を活用してナッジを検証する
- ・横展開 : 対象者の行動変容に有効な手法を確立し、道内の市町村に横展開する

② ジョブカフェ北海道における就職氷河期世代向け相談窓口の設置

感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口を開設し、就職氷河期世代支援員を配置することで、この世代が抱える固有の課題や個々の人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施する。

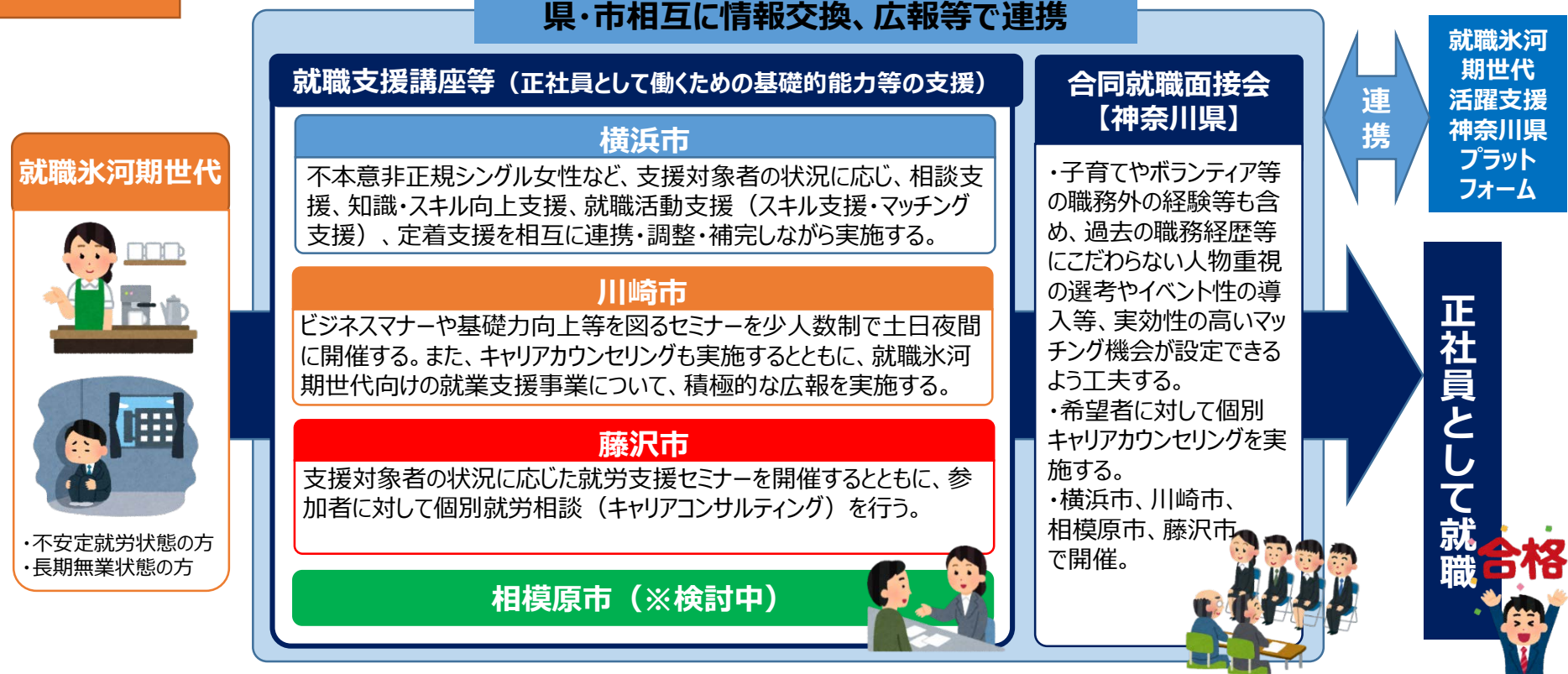
重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代のジョブカフェ 利用者数(人)	1,356	400	773	373	1,546
能力開発プログラム参加者の 正社員就職者数(人)	-	-	25	25	50

就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県、横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市（※）】

交付金対象事業費 73,419千円

○就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内政令市及び政令市以外の市町村が連携し、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップできるように、効果的で効率的な取組を目指す。

事業概要



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
正規雇用就職者数【神奈川県】 (人)	0	200	280	300	780

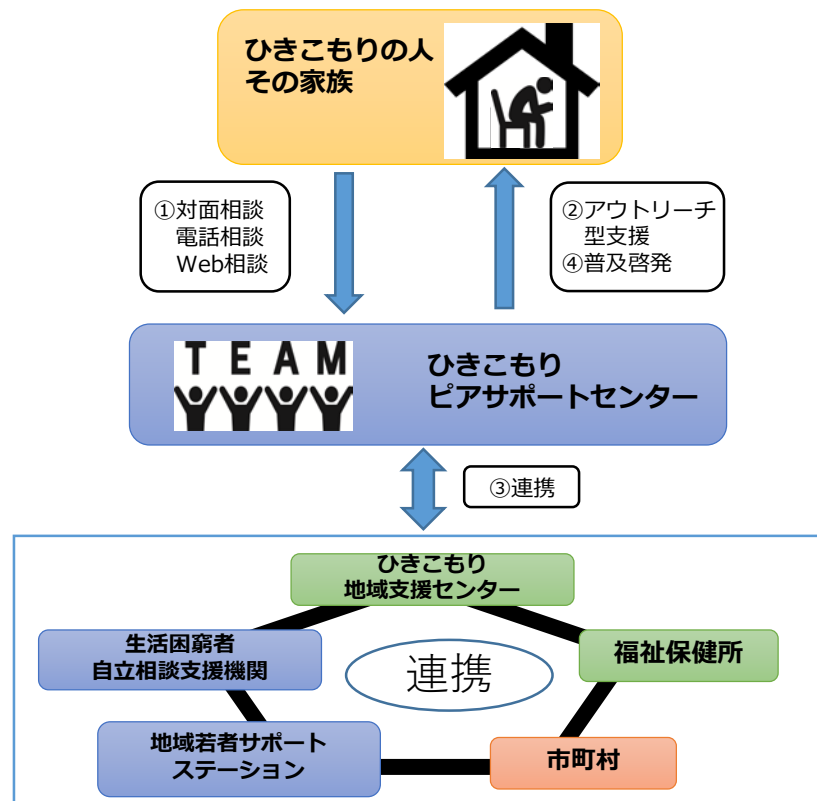
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

交付金対象事業費 6,931千円

○相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。 ※ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの人及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの人へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、居場所への誘因を図る。
- 福祉・サポステ・ひきこもりの人の居場所その他の支援機関と連携した支援**
 - 社会参加につなげるための他の支援機関へのつなぎや支援の受入等
- 就職氷河期世代のひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動**
 - リーフレットの作成、新聞広報、ホームページの整備等



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもりに関する新規相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	20	35	50	105
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもりに関する延べ相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	300	525	750	1575
就職氷河期世代(34歳~49歳)のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関(福祉事務所、自立相談支援機関等)による対応につながった件数	0	10	27	43	80

くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業

交付金対象事業費 24,884千円

○サポステの就職氷河期世代への支援を拡充するとともに、サポステや既存の事業では支援の届いていない「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労、多様な働き方へとつなげる。

事業概要

①若者自立支援事業（サポステ機能拡充）

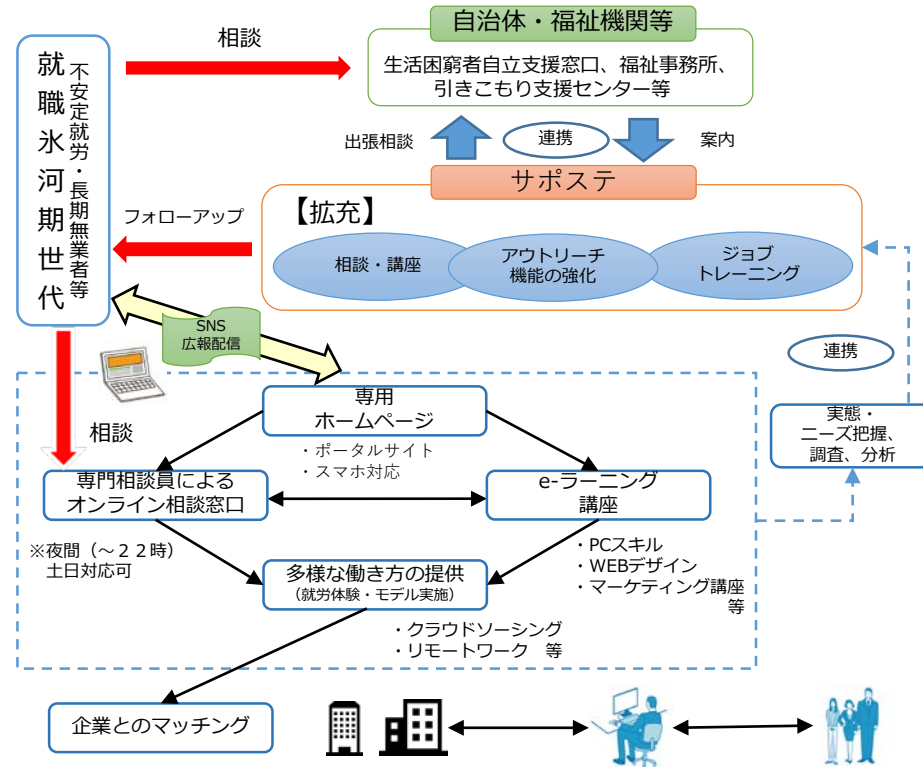
- ・相談体制の強化（支援対象の拡大による臨床心理士の増員）
- ・各種講座の充実（就職氷河期世代に特化した講座の追加）
- ・ジョブトレーニングの実施
- ・アウトリーチ機能の強化（※2年目から実施）

②就職氷河期世代受入企業支援事業（※2年目から実施）

- ・産業カウンセラー等専門家の企業への派遣・受入モデルの創出
- ・企業担当者向けセミナー等の開催

③オンラインを活用した支援体制の構築

- ・専用ホームページ(ポータルサイト)の開発・運営
- ・専門相談員によるオンライン相談の窓口設置(夜間、土日対応可)
- ・eラーニング講座(PCスキル、WEBデザイン、マーケティング講座等)
- ・多様な働き方の体験(クラウドソーシング、リモートワーク等オンラインによる企業と連携した業務体験)
- ・マッチング支援
- ・実態・ニーズ調査、分析



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
若者サポートステーションの支援により就労につながった件数	0	30	40	50	120
オンライン相談における相談者数	0	150	300	300	750
多様な働き方体験の受講者数	0	20	100	100	220